

2018年度

沖縄大学

一般入試(前期)

「現代社会」

・法経学部 法経学科

・人文学部 国際コミュニケーション学科／福祉文化学科／こども文化学科

第1問 a～eに最も関係のある用語を、下の語群からそれぞれ選べ。(配点10点)

- a. 技術革新
- b. 所有と経営の分離
- c. 企業のコンプライアンス
- d. 第三次産業
- e. 労働三法

【語群】

- ① 中小企業基本法
- ② ジョン・スチュワート・ミル
- ③ 会社の経営を株主ではなく経営者が行うこと
- ④ サービス業や小売業、金融業など無形の財を生産する産業
- ⑤ 企業が法令や規則などを遵守して活動すること
- ⑥ ヨーゼフ・シュンペーター
- ⑦ 情報科学や計算機科学、および生物学に立脚したハイテク産業
- ⑧ 労働基準法
- ⑨ 企業が消費者に対して説明責任を果たすこと

第2問 次の文章を読み、下の問い(問1～5)に答えよ。(配点15点)

アダム・スミスは価格の自動調節機能を通じて、②政府が経済活動に介入しなくても社会の調和がもたらされると主張した。需要量が供給量よりも多ければ価格が上昇し、逆であれば価格は下落する。最終的には需要量と供給量が一致する水準まで価格は調整される。こうして調整がこれ以上起こらない状態では、効率的な資源配分が達成されるのである。

こうした市場メカニズムがうまく機能するためには、様々な前提条件が満たされる必要がある。ところが、現実の経済社会には、市場の働きを阻害する要因が数多く存在する。そのため、往々にして市場は非効率的な状況をもたらしてしまう。

たとえば、うまく機能する市場は、競争的である必要がある。ところが、現実には①市場がごく少数の企業に占有されており、競争が十分に行われぬことがある。こうした市場では、企業は意図的に減産を行い、価格をつり上げ、利潤を高めようとする。価格が高止まりしたもとの資源配分は非効率なものとなる。

企業は競争を避けるため、企業間でカルテルという協定を結ぶことがある。カルテルは高すぎる価格を維持し、市場機能を阻害する。公正かつ自由な競争を促進するため、1947年には(ア)が制定された。この法律を運用する行政機関の(イ)は、カルテルや入札談合などの不当な取引を取り締まっている。このように、市場がうまく機能しない場合、③政府がその原因を緩和・解消するために市場に介入することが求められる。

問1 アダム・スミスの主著を、次の①～④のうちから一つ選べ。

- ① 国富論
- ② 資本論
- ③ 社会契約論
- ④ 三教指帰

問2 下線部②を示す比喩として最も適切なものを、次の①～④のうちから一つ選べ。

- ① 政府の失敗
- ② 市場の失敗
- ③ 見えざる手
- ④ ビルトイン・スタビライザー

問3 下線部①に関連して、(I) 企業が1社の状態、(II) 企業が少数の複数社の状態を示す語句の組み合わせとして最も適切なものを、次の①～④のうちから一つ選べ。

- ① (I) 独占 (II) 寡占
- ② (I) 独占 (II) 企業集団
- ③ (I) 単占 (II) 寡占
- ④ (I) 単占 (II) 企業集団

問4 空欄(ア)(イ)に当てはまる語句の組み合わせとして最も適切なものを、次の①～④のうちから一つ選べ。

- ① (ア) 会社法 (イ) 経済財政諮問会議
- ② (ア) 独占禁止法 (イ) 公正取引委員会
- ③ (ア) 会社法 (イ) 公正取引委員会
- ④ (ア) 独占禁止法 (イ) 検察庁

問5 下線部③に関連して、政府の介入をめぐる記述として最も適切なものを、次の①～④のうちから一つ選べ。

- ① 2013年に社会保障・税番号制度(マイナンバー法)が成立した。これは所得税制の逆進性を強化し、適正な課税を確保すると同時に非伝統的金融政策の円滑な遂行を図るために導入された制度である。
- ② 第2次安倍晋三内閣期に日本銀行はゼロ金利政策に踏み切った。これによりデフレ・スパイラルを打破することに成功したものの、サブプライム・ローンへの投資ブームを呼び、後に世界的なスタグフレーションを招いた。
- ③ 市場の失敗を是正するためには、国家が財・サービスの生産を管理する必要がある。こうした観点から第二次世界大戦後の日本は農地改革などを通じて生産手段を国有化し、中央集権的な計画経済

体制を整えた。

- ④ 政府は国民間の経済的な格差を是正するため、税制や社会保障制度を通じて、所得の再分配を行っている。

第3問 次の文章を読み、下の問い（問1～5）に答えよ。（配点10点）

世界に200近くある国家は、それぞれ②主権を有している。日本では、③大日本帝国憲法から現行の日本国憲法になるにあたって、大きな政治体制の変化があった。

日本国憲法は、国民主権、基本的人権の尊重、平和主義を三つの基本原則としている。④憲法には個別具体的な人権が規定されている（第3章）。また、複雑で多様化した現代社会では、憲法が規定する人権だけでは、十分な人権救済ができないこともあるため、個人の尊厳と幸福追求権などの解釈によって、「新しい人権」が認められるべきだと考えられている。例えば、プライバシーの権利が新しい人権として、①判例で認められている。また、⑤国会（第4章）、内閣（第5章）、司法（第6章）について規定しており、統治機構の定めも詳細である。

問1 下線部②に関連して、**適当でないもの**を次の①～④のうちから一つ選べ。

- ① 主権（国家権力）、領域（領土・領海・領空）、国民は、国家の三要素である。
- ② 国家の役割を外敵からの防衛と国内の治安維持などに限定する国家を夜警国家という。
- ③ 排他的経済水域は、基線より24海里以内に設定される。国家の管轄権が及ぶ。
- ④ 主権には、統治権（国家権力そのもの）、国家権力の最高・独立性、国家の最終的な意思を決定する権力という三つの意味がある。

問2 下線部③に関連して、**適当でないもの**を次の①～④のうちから一つ選べ。

- ① 大日本帝国憲法は、国民主権の憲法であった。
- ② 大日本帝国憲法下の国民の権利は、自然権思想に基づくものではなかった。
- ③ 大日本帝国憲法では、議会は天皇の立法権の協賛機関であった。
- ④ 大日本帝国憲法は、内閣制度を定めておらず、各国务大臣が個別に天皇を輔弼していた。

問3 下線部④に関連して、**適当でないもの**を次の①～④のうちから一つ選べ。

- ① 日本国憲法は、刑事裁判について、被告人の公平で迅速な裁判を受ける権利を定めている。
- ② 日本国憲法には、公務員の不法行為によって損害を受けたときの損害賠償請求に関する規定がない。
- ③ 日本国憲法には、刑事裁判で、抑留・拘禁された者が、裁判で無罪となったときには、国に対して補償をもとめる刑事補償請求権が規定されている。
- ④ 日本国憲法には、損害の救済や、法律・条例の制定・改廃などを、国会や地方議会へ平穩に請願する権利（請願権）が規定されている。

問4 下線部㉔に関連して、最も適当なものを次の①～④のうちから一つ選べ。

- ① 政教分離原則と公金支出が問題となった愛媛玉ぐし料訴訟で、最高裁判所は、愛媛県の公金支出は、憲法に違反しないと判断した（1997年4月2日）。
- ② 最高裁判所は、婚外子の法定相続分が法の下での平等に違反するとして、婚内子と婚外子との間の差別に合理性がなく憲法違反だと判断した（2013年9月4日）。その後、民法が改正され、婚外子に対する法定相続分の差別が解消された。
- ③ 北海道砂川政教分離訴訟で最高裁判所は、神社の敷地として、市有地を無償提供することは、政教分離原則に違反しないと判断した（2010年1月20日）。
- ④ 女性のみ規定された6か月の再婚禁止期間が、法の下での平等に違反するかどうか争点となった訴訟で、最高裁判所は、再婚禁止期間には合理性がないとして憲法違反と判断した（2015年12月16日）。この判決の結果、民法が改正され、再婚禁止期間は廃止された。

②※1

問5 下線部㉔に関連して、最も適当なものを次の①～④のうちから一つ選べ。

- ~~① 日本国憲法は国会は「国権の最高機関」と規定している（第41条）。これは、国会が立法権を独占しているということを意味する。⇒削除（※1）~~
- ② 衆議院にのみ国政調査権がある。
- ③ 衆議院の解散中に緊急の必要がある場合には、内閣は参議院の緊急集会の開催を求めることができる。
- ④ 両院協議会は、予算の議決、内閣総理大臣の指名、条約の承認などの議決が、両院で異なった場合に、両院から選ばれた各5名の委員で必ず開かれる。

第4問 次のa～eに最も関係のある用語を、下の語群からそれぞれ選べ。（配点10点）

- a. 高度な政治判断を要する国家の行為は、司法判断にはなじまないという考え方。
- b. 子どもに普通教育を受けさせる義務、納税の義務とともに、日本国憲法に規定された国民の三大義務の一つ。
- c. 自己の生き方を決定する権利。個人の人格的自律そのものに由来する権利として、幸福追求権（日本国憲法第13条）から導かれる。
- d. 一定の刑事事件の犯罪被害者やその家族が、刑事事件の公判に出席し、また、直接被告人や証人に質問をしたりすることができる制度。
- e. 普通選挙、平等選挙、秘密投票とともに民主的な選挙の原則の一つ。

【語群】

- ① 勤労の義務 ② 制限選挙 ③ 検察審査会 ④ アクセス権 ⑤ 統治行為論
- ⑥ 労働基本権 ⑦ 公共の福祉 ⑧ 自己決定権 ⑨ 直接選挙 ⑩ 兵役の義務
- ⑪ 犯罪被害者参加制度 ⑫ 国民審査制度 ⑬ 罪刑法定主義

※1 試験時間中に上記の通り修正しましたが、採点や可否に影響ありません。

第5問 次の空欄（ア～エ）に当てはまる最も適当な言葉を、下の語群からそれぞれ選べ。（配点8点）

第二次世界大戦終結後の国際社会は、アメリカとソ連という超大国を軸に、それぞれ西側＝資本主義諸国と東側＝社会主義諸国の対立が基調となった。二つの陣営は、1949年、ヨーロッパにおける覇権をめぐる鋭く対立し、アメリカと西ヨーロッパ諸国が（ア）を設立、これに対抗して、1955年、ソ連と東欧諸国が（イ）を設立した。アメリカとソ連はともに、核抑止論に基づき、核兵器開発競争を展開し、核爆弾の装着可能な大陸間弾道弾（ICBM）などの（ウ）を開発した。こうした対立は、核兵器による決定的な破壊が双方に起こる可能性があるため、現実としては米ソともに直接的な衝突を起こし得ないという意味で「冷戦」と呼ばれた。こうした状況に対して、1956年、ソ連の（エ）は平和共存政策を呼びかけたが、米ソのあいだの緊張緩和（デタント）が本格化するのには、核戦争の一手手前の状態にまで至った1962年のキューバ危機以降である。

【語群】

- ① ミハイル・ゴルバチョフ書記長 ② ワルシャワ条約機構（WTO） ③ 非致死性兵器
- ④ 欧州安全保障協力機構（OSCE） ⑤ 通常兵器 ⑥ ニキータ・フルシチョフ首相
- ⑦ 中央条約機構（CENTO） ⑧ レオニード・ブレジネフ書記長
- ⑨ 戦略兵器 ⑩ 北大西洋条約機構（NATO）

第6問 次の文章を読み、下の問い（問1～4）に答えよ。（配点12点）

第一次世界大戦終結後の1920年、国際平和のために設立された①国際連盟は、結果として第二次世界大戦の勃発を防ぐ働きを示すことができず、解散した。その後、1945年に国際連合が設立された。

国際連合は、総会、②安全保障理事会、経済社会理事会、信託統治理事会、国際司法裁判所、事務局の6つの主要機関及び他の専門機関や補助機関から構成される。そのうち、安全保障理事会は、国際的な平和と安全の維持に責任を負い、5カ国の常任理事国と10カ国の非常任理事国で構成される。

国際連合は、③武力衝突の再発防止のために国連平和維持活動（PKO）を組織する。PKOは、国連憲章上の規定はないが、総会または安全保障理事会の決議により組織される。そして、原則として当事国の同意を得て派遣され、中立的な立場で紛争当事国の兵力引き離しや非武装地帯の確保、あるいは選挙監視などを行うというものである。

しかし、近年では、当事国の同意のない派遣、あるいは、国連カンボジア暫定統治機構のように、内政に深く干渉するケース、また、④民族問題による紛争が起きた旧ユーゴスラヴィアへの平和執行部隊のように、武力行使を前提としたケースが増え、改めてPKOの役割とは何かが問われている。

問1 下線部①に関連して、最も適当なものを次の①～④のうちから一つ選べ。

- ① アメリカ合衆国は、1939年、ソ連の除名と同時に国際連盟を脱退した。
- ② 国際連盟の評決手続は、基本的に多数決であったが、理事国には拒否権が与えられていた。
- ③ 国際連盟の設置の経緯には、米大統領ウッドロー・ウィルソンが提唱した「平和原則14カ条」に示された、集団安全保障に基づく国際平和機関の設置の呼びかけがあった。

- ④ 国際連盟には、戦争犯罪を犯した個人を裁く常設の国際刑事裁判所は設置されていたが、国家間の紛争を平和的に解決する手段としての国際司法裁判所はなかった。

問2 下線部㉑に関連して、最も適当なものを次の①～④のうちから一つ選べ。

- ① 安全保障理事会で『核兵器のない世界』をめざす決議が採択されたのは、アメリカ同時多発テロ事件が起きた2001年である。
- ② 安全保障理事会の実質事項の議決には常任理事国を含む9理事国の賛成を必要とする。
- ③ 日本は安全保障理事会の常任理事国である。
- ④ 安全保障理事会には、国連加盟国を拘束するような決定をする権限は与えられていない。

問3 下線部㉒に関連して、適当でないものを次の①～④のうちから一つ選べ。

- ① 東西冷戦が瓦解した後、1990年代以降、武力衝突を原因とする大量の難民が発生している主な地域には、中央アフリカ、コソヴォ、イラク、シリア、イエメン、スーダン、アフガニスタン等がある。
- ② 1993年、イスラエルとパレスチナ解放機構（PLO）はパレスチナ暫定自治に合意したが、2004年から武力衝突が再び激化し、イスラエルはパレスチナ自治区に分離壁の建設を始めた。
- ③ カシミール紛争は、第二次世界大戦後、イギリスの植民地支配から解放されたインドとビルマ（現・ミャンマー）のあいだで、領土をめぐる武力衝突が繰り返されている紛争である。
- ④ 中央アフリカの小国ルワンダでは、1990年から3年間続いたフツ系の政府軍とツチ系のルワンダ愛国戦線との武力紛争の後、軍部やフツ族民兵による組織的なツチ族住民および穏健なフツ族住民に対する大量虐殺が起こった。

問4 下線部㉓に関連して、最も適当なものを次の①～④のうちから一つ選べ。

- ① 「白人」を社会・経済・文化・政治のあらゆる面で優遇するアパルトヘイト（人種隔離政策）は、南アフリカ共和国だけでなく、サハラ以南のアフリカ諸国で共通する政策であった。
- ② クルド人とは、イラン・イラク・トルコ・シリアにまたがった国境の山岳地帯に居住する民族であるが、現在では、それぞれの国家の国民として完全に同化している。
- ③ ヨーロッパで差別や迫害を受けてきたユダヤ教徒のあいだで、19世紀になると、ユダヤ教の発生地であるパレスチナ地方への「帰郷」を目指すシオニズム運動が起こるが、第一次世界大戦期、中東地域の覇権を狙うイギリスはこれを利用し、ユダヤ教徒の立場を優先するとするサイクス・ピコ協定を結んだ。
- ④ 複数の民族と宗教がモザイク状に分布したバルカン半島では、1990年代、工業化の進んだ北部のクロアチアとスロベニアの分離独立要求、それに反発するセルビア等での民族主義者の台頭や軍事行動を契機として内戦が勃発し、民族間の対立が激化し、ユーゴスラヴィアは7つの国家に分裂した。

第7問 次の文章を読み、下の問い（問1～4）に答えよ。（配点15点）

科学技術の発展に伴って、人間の生命や生き方にも多様な可能性が開かれている。ただその一方で、出生前診断や遺伝子治療、あるいは①尊厳死や安楽死など、高度な倫理的課題も生じてきている。振り返れば今日の私たちの倫理や価値観は、②歴史上の様々な思想的葛藤を経て生み出されたものと言える。私たちは伝統的な文化や考え方を踏まえながら、これからの社会において③豊かな人生とは何か、どのように生きるべきか、という根源的問題にも取り組んでいかなければならない。

問1 下線部①に関する記述として**適当でないもの**を、次の①～④のうちから一つ選べ。

- ① 安楽死には四つの要件があるが、その一つに、患者本人が安楽死を望む意思を明らかにしていることがある。
- ② 1991年には病院の医師が、末期がん患者に薬剤を注射することで死亡に至らせた事件があったが、医師は殺人罪で有罪判決を受けた。
- ③ 終末期の医療では、QOLが重視されなければならないと言われている。これは、Quality Of Lifeの略である。
- ④ 末期患者の苦痛や不安を和らげ、人として最後まで価値ある人生を過ごせるようにケアを提供する施設としてリビング・ウィルがある。

問2 下線部②に関する記述として**適当でないもの**を、次の①～④のうちから一つ選べ。

- ① 日蓮は絶対他力の立場に立ち、極楽往生のためにひたすら念仏だけ唱えることによる救いを説いた。末法思想が広がった当時、大きな影響を与えた。
- ② 「只管打座」すなわち座禅に徹することの重要性を説いた道元は、自力による解脱を説いたのであり、その点では絶対他力を説いた親鸞とは異なる立場であった。
- ③ 江戸時代に盛んになった儒教は朱子学という形で幕府の官学とされ、幕藩体制を補完する役割も担った。また朱子学は、自然の法則を探求しようとする精神も養った。
- ④ 江戸時代には朱子学を批判し、直接中国古代の聖人に学ぼうとする人々もいた。伊藤仁斎は孔子や孟氏の原典を直接読むことを主張し、古義学を提唱した。

問3 下線部③に関連して、明治時代のわが国では西洋と日本との文化的融和が大きな課題であった。当時『私の個人主義』などを著し、伝統社会の共同体重視の考え方と、個人の自我の確立との間にある葛藤と克服について描いた人物（A）と、その代表作（B）を次の①～⑧のうちから一つずつ選べ。

- ① 夏目漱石 ② 福沢諭吉 ③ 中江兆民 ④ 西田幾多郎 ⑤ 小島政二郎
- ⑥ 学問のすゝめ ⑦ 善の研究 ⑧ 倫理学

問4 下線部③に関連して、近代の西洋思想もまた、この問題に常に取り組んできたといえる。人間の倫理の探求をめぐる記述として**最も適当なもの**を、次の①～④のうちから一つ選べ。

- ① 社会の土台となる経済の仕組みには、生産活動をめぐる支配階級と被支配階級の関係があると指摘し、歴史を階級闘争の歴史とみなすマルクスの考え方は実存主義と呼ばれる。
- ② ドイツ観念論の先駆けであったキルケゴールは、「私にとって真理であるような真理」を見出すことの重要性を説き、『死に至る病』を著した。
- ③ ドイツの思想家ニーチェは、キリスト教道徳こそが人間本来のあり方をゆがめてきたと論じ、主著『理性と哲学』の中で「神は死んだ」と宣言した。
- ④ フランスの思想家サルトルは、人間の生き方はあらかじめ決められているわけではなく、自ら自由に決定するものだと論じ、これを「実存が本質に先立つ」と表現した。

第8問 次の文章を読み、下の問い（問1～4）に答えよ。（配点15点）

大人になることには様々な可能性があるが、反対に大人になるまでの過程の難しさも存在する。「ヤマアラシのジレンマ」と呼ばれる④心理的問題も、この時期の典型的な課題といえよう。あるいは社会的な課題にも直面する。昔の大人が当然経験してきたことが、現代の青年にとっては難しいこともある。

⑥今日の青年の課題を正確に捉えていくことが必要であろう。

問1 子どもから青年期を経て大人へと至る過程で、法律上でも様々な権利や処罰の対象となる。A：15歳、B：16歳になると法的に対象となる項目を次の①～⑦から一つずつ選べ。

- ① 飲酒が認められる。
- ② 選挙権が認められる。
- ③ 衆議院議員に立候補することができる。
- ④ 女性は結婚できる。
- ⑤ 犯罪を犯すと処罰の対象となる。
- ⑥ 就業ができる。
- ⑦ 地方議会の議員に立候補できる。

問2 下線部④に関する記述として適当でないものを、次の①～④のうちから一つ選べ。

- ① 欲求階層説によれば、最も高次元の「自己実現の欲求」は別名「欠乏欲求」ともいい、これが満たされると「成長欲求」に変化する。
- ② 欲求階層説の五つの欲求のうち最も基礎的な欲求が「生理的欲求」であり、これが満たされないと人は不安や緊張を抱えてしまう。
- ③ マズローによれば、自己実現などの高次の欲求が表れるのは、生理的欲求などの基礎的な欲求がある程度満たされた後のことである。
- ④ 青年期における様々な劣等感や悩みをきっかけにして、スチューデント・アパシーと呼ばれる無気力症が引き起こされてしまうこともある。

問3 下線部⑥に関する記述として最も適当なものを、次の①～④のうちから一つ選べ。

- ① 男女の共同的参画に向けて特別な機会を一定の範囲で提供するなど、積極的改善措置やパッシブ・アクションなども行われている。
- ② ニートとは、就学をしておらず、結婚もしておらず、就労（職業訓練も含む）もしていない人のことで、Not in Education, Engagement, Training の略である。
- ③ ボランティア活動は、報酬を目的としない自発的意志に基づくものであるが、1998年にNPO法が制定され、ボランティアにおけるNPOの活動も活発化している。
- ④ 男女平等の考え方を過度に意識しすぎると、伝統的な「女性らしさ」や「男性らしさ」が曖昧になるという問題もあるため、ジェンダーという考え方を意識する必要がある。

問4 下線部⑥に関する記述として適当でないものを、次の①～④のうちから一つ選べ。

- ① 通過儀礼とは、成人式は20歳で、あるいは還暦は数え年61歳でというように、人生の節目に際して行われるものである。
- ② 自らの文化を基準とし、他の文化を否定的に捉えたり評価したりする考え方をエスノセントリズムと呼ぶが、これはマルチカルチュラリズムの考え方を打ち消すものである。
- ③ 端午の節句や盂蘭盆会^{うらぼんえ}などの年中行事のなかには、中国から伝わったものや仏教とかがわりが深いものが多い。
- ④ 儀礼や祭りなどは、普段の日常的な行事の対極にある「ケの行事」といわれるが、これは柳田国男によって見出されたものである。

第9問 次のA、Bの二つの問題のうち、一つを選択して答えよ。(配点5点)

問題A 「琉球王国のグスク及び関連遺産群」(世界遺産)について150字以内で説明せよ。

問題B 「裁判員制度」について150字以内で説明せよ。